

# 「約款・規定集（個人のお客さま・法人のお客さま用）」の新旧対照表

2026年1月

2026年4月1日を効力発生予定日として「最良執行方針」を改定いたします。下線部分が改定箇所となります。

改定後（新）	改定前（旧）
最良執行方針	
<p>2.最良の取引の条件で執行するための方法 （省 略）</p> <p>(1) （省 略） (2) （前 略）</p> <p>SORの対象となる取引ベニューは、東京証券取引所および次に掲げるPTSとします。ただし、対象銘柄の取り扱いがないPTSにつきまは、該当対象銘柄の取引ベニューから除きます。</p> <p>・ジャパンネクスト証券株式会社（以下、「ジャパンネクスト社」）が運営するJ-Market ・大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（以下、「ODX社」）が運営するODX PTS</p> <p>（削 除）</p> <p>最良気配が同一である場合の取次先優先順位は、東京証券取引所、PTSの順といたします。また、PTS間の優先順位は、原則として板における注文数量が多い順となり、固定ではありません。なお、最新のSOR対象取引ベニュー間の優先順位は当社ホームページ（<a href="https://www.smbcnikko.co.jp/sairyo/">https://www.smbcnikko.co.jp/sairyo/</a>）に掲載しております。</p> <p>(3)～(4) （省 略）</p>	<p>2.最良の取引の条件で執行するための方法 （省 略）</p> <p>(1) （省 略） (2) （前 略）</p> <p>SORの対象となる取引ベニューは、東京証券取引所および次に掲げるPTSとします。ただし、対象銘柄の取り扱いがないPTSについては、該当対象銘柄の取引ベニューから除きます。</p> <p>・ジャパンネクスト証券株式会社（以下、「ジャパンネクスト社」）が運営するJ-Market ・大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（以下、「ODX社」）が運営するODX PTS ・Cboeジャパン株式会社が運営するCboe Alpha</p> <p>最良気配が同一である場合の取次先優先順位は、東京証券取引所、PTSの順といたします。また、PTS間の優先順位は、原則として板における注文数量が多い順となり、固定ではありません。</p> <p>(3)～(4) （省 略）</p>
<p>3.当該方法を選択する理由 （省 略）</p> <p>(1) （省 略） (2) （前 略）</p> <p>なお、各PTS運営会社のうち、ジャパンネクスト社は、当社の出資先であることに加え、ジャパンネクスト社の主要株主であるSBIホールディングス株式会社に対して当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」）が出資しており、ODX社につきましても、SMFGが出資しておりますが、上記の通り取引ベニューの選択肢を増やすことで、価格が改善される可能性が高まることが期待され、お客さまに最良の執行結果を提供できる機会が高まると考えられるために取引ベニューとして追加しております。いずれの運営するPTSにつきましても、<u>もう一方のPTS</u>と同等にお取り扱いいたします。</p> <p>（後 略）</p>	<p>3.当該方法を選択する理由 （省 略）</p> <p>(1) （省 略） (2) （前 略）</p> <p>なお、各PTS運営会社のうち、ジャパンネクスト社は、主要株主であるSBIホールディングス株式会社に対して当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」）が出資しており、ODX社につきましても、SMFGが出資しておりますが、上記のとおり取引ベニューの選択肢を増やすことで、価格が改善される可能性が高まることが期待され、お客さまに最良の執行結果を提供できる機会が高まると考えられるために取引ベニューとして追加しており、いずれの運営するPTSにつきましても、<u>他のPTS</u>と同等にお取り扱いいたします。</p> <p>（後 略）</p>
<p>【用語の定義】 （前 略）</p> <p>・「PTS」とは、「Proprietary Trading System」の略で、金融商品取引法施行令第26条の2の2第7項に規定される私設取引システムをいい、金融商品取引所以外の電子的に有価証券の売買を行う<u>仕組み</u>をいいます。</p> <p>・「取引ベニュー」とは、金融商品取引所およびPTS等の代替執行市場を総称していいます。最新のSOR対象取引ベニューは当社ホームページ（<a href="https://www.smbcnikko.co.jp/sairyo/">https://www.smbcnikko.co.jp/sairyo/</a>）に掲載しております。</p> <p>（後 略）</p>	<p>【用語の定義】 （前 略）</p> <p>・「PTS」とは、「Proprietary Trading System」の略で、金融商品取引法施行令第26条の2の2第7項に規定される私設取引システムをいい、金融商品取引所以外の電子的に有価証券の売買を行う<u>市場</u>をいいます。</p> <p>・「取引ベニュー」とは、金融商品取引所およびPTS等の代替執行市場を総称していいます。</p> <p>（後 略）</p>
2026年4月1日改定（予定）	2025年8月18日改定

最新の「約款・規定集（個人のお客さま・法人のお客さま用）」に関する情報は、当社HP（<https://www.smbcnikko.co.jp/service/account/yakkan/>）においてご確認ください。スマートフォン用アクセスページはこちら→



# 「約款・規定集（法人のお客さま用）」の新旧対照表

2025年11月

2026年4月1日付けで外国証券取引口座約款を改定いたします。

なお、本改定の効力発生日（施行日）は、2030年10月1日となります。下線部分が改定箇所となります。

改定後（新）	改定前（旧）
外国証券取引口座約款	
第2章 外国証券の国内委託取引	
<p>（配当等の処理）</p> <p>第7条（省 略）</p> <p>2～7（省 略）</p> <p><u>8 配当金等の支払手続において、決済会社が配当金等の支払いを開始する日として指定した日から5年を経過してもなお受領されないときは、決済会社及び当社はその支払義務を免れるものとします。</u></p>	<p>（配当等の処理）</p> <p>第7条（省 略）</p> <p>2～7（省 略）</p> <p>（新 設）</p>
<p>（新株予約権等その他の権利の処理）</p> <p>第8条 寄託証券等に係る新株予約権等（新たに外国株券等の割当てを受ける権利をいう。以下同じ。）その他の権利の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1)～(4)（省 略）</p> <p>(5) 第1号a、第2号及び第3号により売却処分した代金については、<u>前条第1項第2号a並びに同条第2項から第5項まで及び第7項の規定に準じて処理するものとし、同条第8項の規定はその支払いについて準用します。</u></p> <p>(6)（省 略）</p>	<p>（新株予約権等その他の権利の処理）</p> <p>第8条 寄託証券等に係る新株予約権等（新たに外国株券等の割当てを受ける権利をいう。以下同じ。）その他の権利の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1)～(4)（省 略）</p> <p>(5) 第1号a、第2号及び第3号により売却処分した代金については、前条第1項第2号a並びに同条第2項から第5項まで及び第7項の規定に準じて処理します。</p> <p>(6)（省 略）</p>
<p>附則(2026年4月1日改定)</p> <p><u>（配当金等の処理に関する2026年4月1日付け改定の経過措置）</u></p> <p><u>第1条 2026年4月1日を改定日とする第7条第8項の新設及び第8条第5号の改定は、2030年10月1日を効力発生日（施行日）とします。</u></p> <p><u>2 改定後の第7条第8項（第8条第5号において準用する場合を含む。）の規定は、前項の効力発生日（施行日）より前の日を支払いを開始する日として指定した配当金等（同号において準用する場合にあっては、同条第1号a、第2号及び第3号により売却処分した代金）についても適用します。</u></p>	<p>（新 設）</p>
2026年4月1日改定	2025年10月1日改定

最新の「約款・規定集（法人のお客さま用）」に関する情報は、当社HP (<https://www.smbcnikko.co.jp/service/account/yakkan/>) においてご確認ください。スマートフォン用アクセスページはこちら→

